

タイにおけるアクションプラン（概要）

1. 現状

(1) コールドチェーン物流市場

- 実質GDP成長率は2015年から2019年まで、概ね2～4%で推移。2020年はコロナの影響により、-6%まで落ち込むも、2022年以降は3～4%で推移すると予測。
- 冷凍冷蔵食品の消費量は上昇傾向で推移しており、2025年には20年比で8%増加予測。

(2) コールドチェーン物流サービスを提供している主な物流事業者

- 日系物流事業者：五十嵐冷蔵、川崎汽船、鴻池運輸、鈴与、センコー、日新、ニチレイロジグループ、日成、日立物流、マルハニチロ、ヤマト運輸、横浜冷凍
- 現地物流事業者：Mon Transport Co.,Ltd.、HAVI Logistics(Thailand) Co.,Ltd.等

(3) コールドチェーン物流サービス関係規格

- 「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」をベースとしたBtoB分野の低温輸送サービスに関する規格「Q Cold Chain」を2020年1月に策定済み。
- 2021年6月、ISO23412を国家規格化済み。

2. 普及戦略における方針ごとの取り組み

I 荷主・消費者に対する周知・啓発

- ✓ 質の高いコールドチェーンは、食品衛生の向上、食料廃棄の削減等SDGsへ貢献することを、**セミナーやSNS**等を通じ、関係業界、消費者、学生等の若年層へ訴求
- ✓ 日本食の人気の高まりを踏まえ、**顧客層**に対し、セミナー等を通じて、**規格の普及が食品等の安全性向上に貢献**することをアピール
- ✓ **実証輸送**を通じて、荷主・消費者に対してJSA-S1004の有効性をPR

II 重点国政府等による積極的な関与の促進

- ✓ タイにおいて切れ目のないコールドチェーンを実現するためには、冷蔵保管サービスに関する規格が必要となることから、タイ運輸省との**二国間政策対話に倉庫業を所管するタイ商務省の参加を促す**
- ✓ コールドチェーン物流サービス規格の認証を取得した物流事業者に対する**補助金や税の減免等の優遇施策を導入**するよう働きかける
- ✓ 認証取得事業者を両国政府のホームページ等において**優良事業者として公表**するよう働きかける
- ✓ 交通渋滞等が、コールドチェーンの阻害要因となることから、**物流インフラ整備**の必要性を訴求

III 規格の認証体制の整備

- ✓ **Q Cold Chainの認証を行う認証機関や現地コンサルティング会社**を対象とした**セミナー**等を通じ、「JSA-S1004認証審査ガイドライン」を普及啓発
- ✓ 日タイ両政府及び認証機関は、**JSA-S1004とQ Cold Chainの認証審査における課題・ノウハウを共有**するとともに、**相互承認制度の構築の可能性**について議論。

IV 物流事業者による規格の認証取得の促進

- ✓ **日タイ関係政府機関が連携し、現地物流事業者を対象としたセミナー**等を通じて、規格の重要性及び認証取得のメリットを共有することで、認証取得を促す
- ✓ **実証輸送**を通じ、認証取得の**メリットを明確化**
- ✓ **現地コンサルティング会社の協力**の下、現地物流事業者の**認証取得を支援**

3. スケジュール（想定）

- （タイ政府が冷蔵保管サービスに関する国家規格化を目指す場合）タイにおける国家規格の策定には、少なくとも1年程度要する。
- 2022年度以降、タイ政府によるQ Cold Chainの普及に向けた取組と連動させながら、関係省庁、関係団体、物流事業者等と連携して各取組を実施。